



ロシアの「NATO 拡大脅威」言説における真実と誇張

地域研究部米欧ロシア研究室 主任研究官 山添 博史

NIDSコメンタリー

第 208 号 2022 年 3 月 15 日

のちのロシア史には、次のように書かれるかもしれない。

「ウラジーミル・プーチン大統領が 2022 年 2 月に誤った戦争を開始した。ウクライナは抵抗し、世界はロシアに反撃して経済的・外交的に甚大な打撃を与えた。ここに来て、プーチン大統領は本当のロシアの国益を認識するようになった。彼は 3 月後半にウクライナ、米国、中国と対話し、ロシア帝国が欲しがるような安全よりもはるかに小さな国民国家ロシアの本当の安全の条件を確保し、やがて職を辞した。ウクライナは回復し、その後ロシアも回復した。」

プーチン大統領を交代させ、その後継者が即時にロシアの統治層を治め、最重要の地政学課題を決着させられるのなら、それがよいかもしい。しかし筆者には、それは可能ではあっても非常に低い可能性に思える。適しない後継者であれば、プーチン政権の崩壊後の混乱を収拾できないだろう。

そもそも、3 月初めに見える情勢において、ロシアによるウクライナの破壊は進む動向で、ロシアが何らかに合意して停止するというシナリオは極めて見えにくい。それでも、どのような形であればロシアが止まりうるかを考え続ける必要がある。本稿は、その手がかりとして、北大西洋条約機構 (NATO) が拡大し脅威を与えてきたというロシアの主張の実態を検証したい。

国民国家ロシアの安全保障とは？

ロシアはロシア連邦国民による国民国家である。プーチン大統領がこれを擬似ロシア帝国に転換し始めたために、国益の範囲すなわち帝国の利益圏が拡張し、それに対する脅威が際限なく拡大解釈されることになった。そして「NATO 拡大脅威」という偽の言説が生まれた。

「NATO 拡大脅威」にもとづくロシアの行動は隣国を挑発しロシア国境への脅威を増した。それよりも、米露が戦力配置を修正し文書に合意するなら、それはロシアの安全保障の達成になる。そのとき、プーチン大統領は国家安全保障上の利益を得たと主張し、ウクライナから全軍を撤退させることができるかもしれない。それまでは、ロシアはウクライナへの打撃を続けられる一方で、国際的な制裁がプーチン大統領の正統性を損なっていく。それよりも、ロシアが適切な安全保障の取り決めで安心できる状況になれば、それはウクライナや隣国にとってよりよいパートナーになる。

「NATO 拡大脅威」という偽の言説

「NATO 拡大脅威」の言説には、中核に真実が含まれる。NATO の攻撃的戦力配置がロシアの国境にかなり近ければ、それは危険でロシアを挑発するものだろう。国際関係論のリアリズムに基づく見解の識者がそれを指摘してきたのは正しい。しかし「NATO 拡大脅威」の範囲がのちに拡張してしまい、その中にある真実の割合が低下してしまった。

この拡張は、意図的あるいは感情的なものだった。「NATO 拡大脅威」の範囲が拡大したことによる重要な効

果は国内におけるものだった。ロシア国民の間で国家存亡の危機の感覚を高め、社会経済発展よりも国家権力や軍事力を強めようとするプーチン政権の正統性を高めることになった。

もうひとつ重要な効果は、ロシア国外での世論の混乱である。中核には真実があるため、ロシアの NATO 拡大への懸念は当然で正しいという見解の識者も多い。これは長らく、ロシアの強硬姿勢を西側が一致し一貫して拒否できなかつた一因となってきた。しかしこの議論は、「NATO 拡大」の程度や範囲を無視している。現実には、ロシア国家安全保障の本当の必要よりも大幅に拡張された言説がまかりとおっている。

NATO ロシア関係の現実

2004 年、エストニア、ラトヴィア、リトアニアが NATO に加盟したとき、プーチン大統領は不満を表明したが、地元のサンクトペテルブルクを含むロシア領土の存立を脅かす脅威とまでは見なしていなかった。

そのあと 2007 年 2 月のミュンヘン安全保障会議で、プーチン大統領は NATO 拡大を非難した。2008 年 8 月、ロシアはジョージアに軍事介入し、ジョージアとウクライナの NATO 加盟プロセスは実質上停止した。

2014 年 2 月、ロシアはクリミア半島に実力で介入し、現地政治勢力に独立させた。それからウクライナ東部のドンバス紛争が始まった。ウクライナが NATO との協力を強めたのは、これらのロシアの行動に強いられたものだった。のちにウクライナの憲法では NATO 加盟が努力目標となった。

ロシアはウクライナの外でも、例えばバルト海で軍用機を異常接近させたり、潜水艦の不審な動きを見せたりして、軍事挑発を開始した。NATO は東方の加盟国に兵力をローテーション配置することで応じた。ポーランドは初めて国土の東部に陸軍駐屯地を開設した。結果として、ロシアは NATO の兵力を国境に近づけたのであり、それは予測可能なものだった。NATO の兵力を東に近づけるのを回避することはプーチン大統領の最優先事項ではなかった。

2019 年 4 月、ヴォロディミル・ゼレンスキーはロシアとの関係を改善することを唱えて大統領選挙に当選した。しかしプーチン大統領はゼレンスキー大統領との交渉や妥協を十分に進められず、対話姿勢を維持することができなかった。2021 年になってゼレンスキー大統領はウクライナ世論を受けて強硬化した。ウクライナは NATO と防衛協力を進めつつも、即時の加盟プロセスには入らなかった。しかしプーチン大統領はこれを許容できないと考えた。

プーチン大統領は軍事力集結を開始した。ゼレンスキー大統領と真摯に対話をしなかった。米国が軍備管理と信頼醸成措置について対話に応じたのに対し、ロシアは NATO 拡大問題は他の安全保障課題と切り離せないと言って拒絶した。そして 2022 年 2 月、ロシアはウクライナに対し全面侵略を開始した。またも、NATO は東方加盟国において兵力を増強せざるを得なくなった。フィンランドとスウェーデンの多数派が NATO 加盟に傾いた。

結論

2022 年 2 月、プーチン大統領は帝國的野心を優先してウクライナに全面侵攻し、NATO との課題を解決することを拒絶した。これには、合理的計算をできなくなってしまったから、ロシア・ウクライナの統合に過剰な感情を注ぎ込んでいるから、「NATO 拡大脅威」の言説に本物の中身がなかったから、などの理由が考えられる。いずれにしても、今や我々は「NATO 拡大脅威」の言説をそのままロシアの動機として許容することはできない。その言説に含まれる虚構部分を拒絶し、真実のロシア国益は何かを見極めながら、今後の決着のあり方を考えていくべきだろう。

(2022 年 3 月 9 日脱稿)

プロフィール

profile

地域研究部

米欧ロシア研究室

主任研究官 山添 博史

専門分野：ロシアの安全保障、外交史

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29177）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>